

平成20年10月期 中間決算短信(非連結)

平成20年 6月 4日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 J Q  
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 輝也  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)高橋 幸雄 TEL (025)281-1111  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月7日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月中間期の業績 (平成19年10月21日～平成20年4月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	1,320	3.0	141	62.9	99	60.4	52	81.4
19年4月中間期	1,281	△11.6	87	△48.5	62	△57.3	28	—
19年 10月期	2,430	—	149	—	88	—	46	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	9	35	—	—
19年4月中間期	5	16	—	—
19年 10月期	8	26	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 — 百万円 19年4月中間期 — 百万円 19年10月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	5,742		2,085		36.3	372	32	
19年4月中間期	5,671		2,071		36.5	369	78	
19年 10月期	6,213		2,083		33.5	371	94	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 2,085百万円 19年4月中間期 2,071百万円 19年10月期 2,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	393		△313		△382		77	
19年4月中間期	348		△726		421		467	
19年 10月期	32		△969		893		380	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	—	—	7	50	7	50
20年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	7	50	7	50

3. 20年10月期の業績予想 (平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,468	1.6	165	10.7	102	15.9	46	1.2	8	21

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）      20年4月中間期 5,969,024株    19年4月中間期 5,969,024株    19年10月期 5,969,024株
- ② 期末自己株式数              20年4月中間期    368,184株    19年4月中間期    368,032株    19年10月期    368,092株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇に加えて、米国のサブプライムローン問題の発生に端を発する米国経済の減速と金融市場の混乱による株安・円高ドル安の進行などの影響により、個人消費は低迷し、さらには企業収益も減速懸念が強まるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、依然として国・地方自治体の慢性的な財政難を背景とした従来型公共投資予算の縮小傾向が続いており、さらには道路特定財源の問題による官公庁の発注遅れなどにより受注環境は大変厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社はより幅広い顧客層に対して積極的に営業展開をし、さらには品質向上・コスト削減に注力して受注の拡大と利益の確保に取り組んだ結果、昨年の中越沖地震に関連する繰越業務等の要因もあり、売上高13億2千万円(前年同期比3.0%増) 営業利益1億4千1百万円(同62.9%増) 経常利益9千9百万円(同60.4%増) 中間純利益5千2百万円(同81.4%増)となりました。

#### ② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、企業部門における原油高による原材料高騰への価格転嫁や、米国経済の低調傾向による円高株安などの影響が懸念され、個人消費も引き続き低迷が予想されるため、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社の属する建設コンサルタント業界につきましても、国・地方自治体の財政事情等により削減傾向に歯止めがかからず、引き続き低水準で推移し、さらには道路特定財源の問題による官公庁の発注遅れなどにより、受注環境は大変厳しい状況ではありますが、当社としましては、積極的な営業展開をし、品質向上・コスト削減に注力して業績向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、平成19年12月7日に公表いたしました「平成19年10月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。売上高24億6千8百万円(対前期増減率1.6%増)、営業利益1億6千5百万円(同10.7%増)、経常利益1億2百万円(同15.9%増)、当期純利益4千6百万円(同1.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (財政状態の分析)

## ①資産

資産合計は、57億4千2百万円（前期比4億7千万円減）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（前期比3億3百万円減）、売上債権（同5千8百万円減）、たな卸資産（同2千9百万円減）、有形固定資産（同3千7百万円減）であります。

## ②負債

負債合計は、36億5千7百万円（前期比4億7千2百万円減）となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（前期比3億6千4百万円減）、1年以内償還予定の社債（同2億円減）、未成業務受入金（同1億1千万円増）、その他流動負債（同2億6千9百万円減）であります。

## ③純資産

純資産合計は、20億8千5百万円（前期比2百万円増）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前期比1千万円増）、その他有価証券評価差額金（同8百万円減）であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当中間会計期間末には7千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億9千3百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益9千9百万円、減価償却費4千7百万円、売上債権の減少額5千8百万円、未成業務受入金の増加額1億1千万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千3百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億8千2百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入2億円があったものの、短期借入金の純減少額4億円と長期借入金の返済による支出1億2千6百万円等があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月 中間期
自己資本比率	40.1	41.8	41.4	33.5	36.3
時価ベースの自己資本比率	39.4	36.6	38.7	27.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	99.0	7.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	53.9	12.2

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
5. 平成18年10月期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。内部留保金は、社会の変革に伴うニーズの変化に対応する新分野についての研究開発投資などに充当し、一層の競争力の強化に取り組む方針であります。

なお、当期(平成20年10月期)の配当につきましては、期末配当といたしまして1株につき7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び1社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

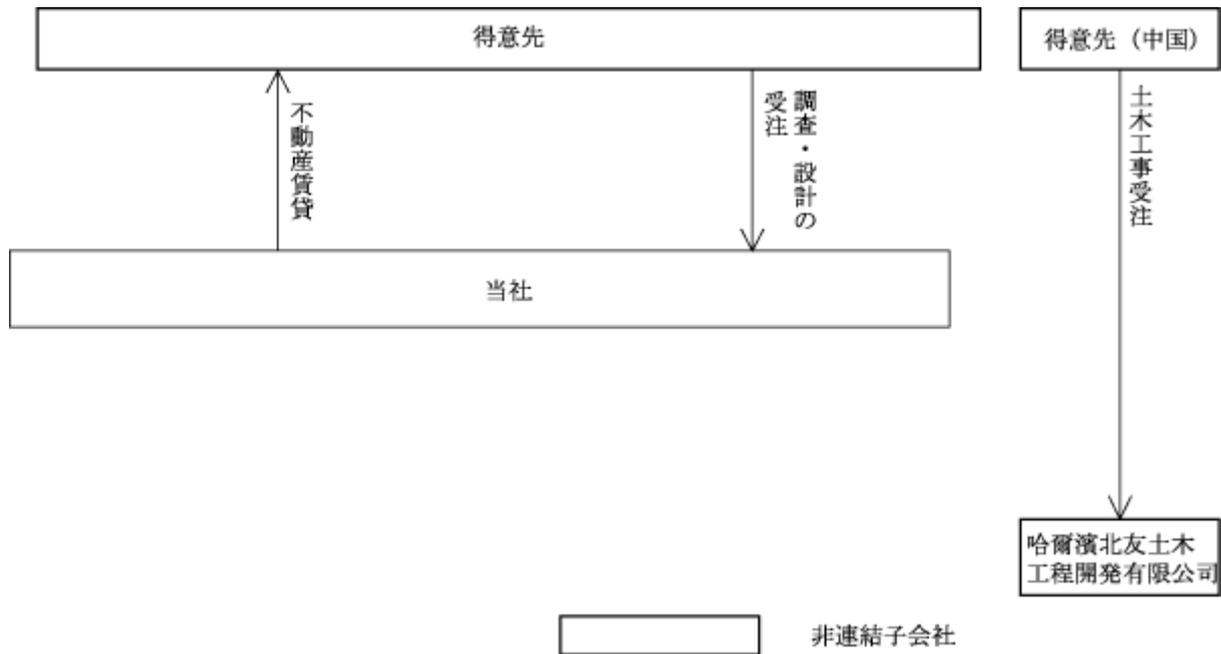
当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。なお、平成19年9月19日開催の取締役会において、哈爾濱北友土木工程開発有限公司を解散し清算することを決議しております。

(その他事業)

当社は、新潟県(新潟市)、宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の項目につきましては、平成19年10月期決算短信（平成19年12月7日公表）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://kitac.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
特記すべき事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	467,633		77,036		380,450		
2 受取手形		398		981		269		
3 完成業務未収入金		302,481		407,357		466,717		
4 たな卸資産		305,368		203,031		232,783		
5 繰延税金資産		34,330		29,607		29,144		
6 その他		26,516		19,613		57,696		
貸倒引当金		△753		△1,096		△1,333		
流動資産合計		1,135,976	20.0	736,531	12.8	1,165,728	18.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	376,777		355,451		365,657		
(2) 工具器具備品		408,316		406,735		407,988		
(3) 賃貸資産	※2	700,098		1,474,169		1,498,329		
(4) 土地	※2	2,486,589		2,486,589		2,486,589		
(5) その他		295,438		17,649		19,215		
有形固定資産合計		4,267,220	75.3	4,740,595	82.5	4,777,781	76.9	
2 無形固定資産		18,150	0.3	16,100	0.3	18,645	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		126,300		103,602		117,442		
(2) 繰延税金資産		80,676		100,552		97,027		
(3) その他		43,146		45,625		36,418		
貸倒引当金		△40		△36		△36		
投資その他の資産 合計		250,082	4.4	249,744	4.4	250,851	4.0	
固定資産合計		4,535,453	80.0	5,006,440	87.2	5,047,277	81.2	
資産合計		5,671,429	100.0	5,742,971	100.0	6,213,006	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		96,581		103,530		95,263		
2	※2	1,041,200		497,953		862,727		
3		28,000		328,000		528,000		
4		10,540		48,497		23,183		
5		252,121		138,342		28,177		
6		43,094		41,642		46,661		
7		19,818		7,090		3,628		
8	※3	160,212		163,509		432,874		
		1,651,568	29.1	1,328,564	23.1	2,020,514	32.5	
II		固定負債						
1		858,000		530,000		344,000		
2	※2	851,368		1,553,415		1,515,541		
3		53,039		60,149		59,690		
4		171,667		170,689		175,338		
5		14,642		14,803		14,672		
		1,948,716	34.4	2,329,057	40.6	2,109,243	34.0	
		3,600,285	63.5	3,657,622	63.7	4,129,758	66.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		479,885	8.4	479,885	8.4	479,885	7.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		306,201		306,201		306,201		
資本剰余金合計		306,201	5.4	306,201	5.3	306,201	4.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		48,207		48,207		48,207		
(2) その他利益剰余金								
買換資産 圧縮積立金		21,624		20,651		20,651		
別途積立金		1,110,000		1,110,000		1,110,000		
繰越利益剰余金		203,855		232,608		222,230		
利益剰余金合計		1,383,687	24.4	1,411,467	24.5	1,401,089	22.6	
4 自己株式		△110,390	△1.9	△110,436	△1.9	△110,409	△1.8	
株主資本合計		2,059,383	36.3	2,087,116	36.3	2,076,766	33.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		11,760		△1,767		6,481		
評価・換算差額等 合計		11,760	0.2	△1,767	△0.0	6,481	0.1	
純資産合計		2,071,144	36.5	2,085,349	36.3	2,083,248	33.5	
負債純資産合計		5,671,429	100.0	5,742,971	100.0	6,213,006	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,281,957	100.0		1,320,370	100.0		2,430,118	100.0
II 売上原価	※1		909,717	71.0		896,015	67.9		1,691,067	69.6
売上総利益			372,239	29.0		424,355	32.1		739,051	30.4
III 販売費及び一般管理費	※1		285,179	22.3		282,547	21.4		589,220	24.2
営業利益			87,060	6.7		141,807	10.7		149,830	6.2
IV 営業外収益	※2		13,920	1.1		7,685	0.6		19,109	0.8
V 営業外費用	※3		38,930	3.0		49,945	3.8		80,188	3.3
経常利益			62,050	4.8		99,548	7.5		88,751	3.7
VI 特別利益	※4		—	—		237	0.0		4	0.0
VII 特別損失	※5		6,042	0.4		34	0.0		10,379	0.5
税引前中間(当期) 純利益			56,007	4.4		99,751	7.5		78,376	3.2
法人税、住民税 及び事業税		8,090			45,763			20,642		
法人税等調整額		19,032	27,123	2.1	1,603	47,366	3.5	11,447	32,089	1.3
中間(当期)純利益			28,884	2.3		52,384	4.0		46,286	1.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日残高(千円)		48,207	21,624	1,310,000		16,978	1,396,810
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007
中間純利益	—	—	—	28,884	28,884	—	28,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△200,000	186,877	△13,122	—	△13,122
平成19年4月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,110,000	203,855	1,383,687	△110,390	2,059,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△42,007
中間純利益	—	—	28,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△109	△109	△109
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△109	△109	△13,232
平成19年4月20日残高(千円)	11,760	11,760	2,071,144

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年4月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月20日残高(千円)		48,207	20,651	1,110,000		222,230	1,401,089
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△42,006	△42,006	—	△42,006
中間純利益	—	—	—	52,384	52,384	—	52,384
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27	△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	10,377	10,377	△27	10,349
平成20年4月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	232,608	1,411,467	△110,436	2,087,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△42,006
中間純利益	—	—	52,384
自己株式の取得	—	—	△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,248	△8,248	△8,248
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,248	△8,248	2,101
平成20年4月20日残高(千円)	△1,767	△1,767	2,085,349

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506	
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩	—	—	△200,000	200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007	
当期純利益	—	—	—	46,286	46,286	—	46,286	
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△973	—	973	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△19	△19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△973	△200,000	205,252	4,279	△19	4,260	
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	△110,409	2,076,766	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△42,007
当期純利益	—	—	46,286
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,389	△5,389	△5,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,389	△5,389	△1,128
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		56,007	99,751	78,376
減価償却費		33,996	47,573	69,284
賞与引当金の減少額		△16,198	△5,019	△12,631
業務損失引当金の増加額(△減少額)		△15,480	3,462	△31,670
退職給付引当金の増加額		6,160	458	12,811
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		3,671	△4,649	7,343
貸倒引当金の増加額(△減少額)		78	△237	653
受取利息及び受取配当金		△936	△816	△2,154
支払利息		27,620	34,189	58,325
固定資産処分損		6,042	34	7,359
売上債権の減少額(△増加額)		△36,433	58,648	△200,540
たな卸資産の減少額		71,636	32,877	144,281
未収入金の減少額(△増加額)		5,278	8,858	△1,341
仕入債務の増加額(△減少額)		△12,600	8,267	△13,917
未成業務受入金の増加額(△減少額)		218,345	110,165	△5,599
未払消費税等の増加額(△減少額)		△13,237	29,469	△26,343
その他		12,767	22,081	△23,295
小計		346,720	445,114	60,942
利息及び配当金の受取額		932	916	2,111
利息の支払額		△29,878	△32,326	△60,940
法人税等の支払額		△4,321	△20,514	△4,550
法人税等の還付額		35,262	—	35,262
営業活動による キャッシュ・フロー		348,715	393,190	32,825
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△720,628	△313,669	△959,825
無形固定資産の取得による支出		△548	—	△4,325
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	△2,000
その他		△3,022	—	△3,022
投資活動による キャッシュ・フロー		△726,199	△313,669	△969,173
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△減少額)		560,000	△400,000	400,000
長期借入金の借入れによる収入		83,000	200,000	883,000
長期借入金の返済による支出		△165,074	△126,900	△319,374
社債の発行による収入		—	200,000	—
社債の償還による支出		△14,000	△214,000	△28,000
配当金の支払額		△42,007	△42,006	△42,007
自己株式取得による支出		—	△27	△19
財務活動による キャッシュ・フロー		421,918	△382,934	893,599
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		44,434	△303,413	△42,748
V 現金及び現金同等物の 期首残高		423,198	380,450	423,198
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	467,633	77,036	380,450

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 未成業務支出金                      個別法による原価法                      ロ 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 未成業務支出金                      同左                      ロ 貯蔵品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      イ 未成業務支出金                      同左                      ロ 貯蔵品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15年～50年                      工具器具備品 5年～15年                      賃貸資産 15年～50年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左                        (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左                        (2) 無形固定資産                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>6 税効果会計等に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 税効果会計等に関する事項 同左</p>	<p>6 税効果会計等に関する事項 当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月20日)	当中間会計期間末 (平成20年4月20日)	前事業年度末 (平成19年10月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,369,928千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,240,376千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,196,158千円</p>
※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,390千円 建物 281,792千円 賃貸資産 422,060千円 土地 2,239,550千円 <hr/> 計 2,989,794千円 対応する債務 短期借入金 760,000千円 長期借入金 1,132,568千円 <hr/> 計 1,892,568千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 20,986千円 賃貸資産 185,268千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 376,447千円	※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,483千円 建物 266,161千円 賃貸資産 1,277,617千円 土地 2,239,550千円 <hr/> 計 3,829,812千円 対応する債務 短期借入金 497,953千円 長期借入金 1,553,415千円 <hr/> 計 2,051,368千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 19,715千円 賃貸資産 178,949千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 368,856千円	※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,437千円 建物 273,694千円 賃貸資産 485,070千円 土地 2,239,550千円 <hr/> 計 3,044,751千円 対応する債務 短期借入金 862,727千円 長期借入金 1,515,541千円 <hr/> 計 2,378,268千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 20,325千円 賃貸資産 182,183千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 372,700千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 31,520千円 無形固定資産 2,306千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 44,864千円 無形固定資産 2,544千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 64,067千円 無形固定資産 4,885千円
※2 営業外収益の主なもの 受取利息 244千円 機器等賃貸収入 509千円 業務受託収入 8,208千円	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 70千円 機器等賃貸収入 593千円 業務受託収入 3,139千円	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 640千円 機器等賃貸収入 1,018千円 業務受託収入 9,531千円
※3 営業外費用の主なもの 支払利息 27,620千円 社債利息 5,756千円	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 34,189千円 社債利息 6,437千円	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 58,325千円 社債利息 11,258千円
※4 _____	※4 特別利益の主なもの 貸倒引当金 戻入 237千円	※4 特別利益の主なもの 貸倒引当金 戻入 4千円
※5 特別損失のうち主なもの 建物除却損 5,903千円	※5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 34千円	※5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 7,359千円 関係会社出資金評価損 3,020千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	368,032	—	—	368,032

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	368,092	92	—	368,184

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,032	60	—	368,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

## 3 剰余金の配当に関する事項

## ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

## ② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月20日現在)
現金及び預金勘定 467,633千円	現金及び預金勘定 77,036千円	現金及び預金勘定 380,450千円
現金及び現金同等物 467,633千円	現金及び現金同等物 77,036千円	現金及び現金同等物 380,450千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62,832</td> <td>127,552</td> <td>11,253</td> <td>201,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,939</td> <td>89,930</td> <td>9,531</td> <td>127,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,892</td> <td>37,622</td> <td>1,721</td> <td>74,237</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637	減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400	中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,550</td> <td>77,238</td> <td>19,716</td> <td>167,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,234</td> <td>40,799</td> <td>6,805</td> <td>81,839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,315</td> <td>36,438</td> <td>12,910</td> <td>85,664</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,550	77,238	19,716	167,504	減価償却累計額相当額	34,234	40,799	6,805	81,839	中間期末残高相当額	36,315	36,438	12,910	85,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,408</td> <td>137,794</td> <td>11,253</td> <td>221,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,643</td> <td>97,250</td> <td>10,320</td> <td>142,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,764</td> <td>40,544</td> <td>932</td> <td>79,240</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,408	137,794	11,253	221,455	減価償却累計額相当額	34,643	97,250	10,320	142,215	期末残高相当額	37,764	40,544	932	79,240
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637																																																										
減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400																																																										
中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237																																																										
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	70,550	77,238	19,716	167,504																																																										
減価償却累計額相当額	34,234	40,799	6,805	81,839																																																										
中間期末残高相当額	36,315	36,438	12,910	85,664																																																										
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	72,408	137,794	11,253	221,455																																																										
減価償却累計額相当額	34,643	97,250	10,320	142,215																																																										
期末残高相当額	37,764	40,544	932	79,240																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,210千円	1年超	48,027千円	合計	74,237千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,030千円	1年超	56,634千円	合計	85,664千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,756千円	1年超	51,484千円	合計	79,240千円																																										
1年内	26,210千円																																																													
1年超	48,027千円																																																													
合計	74,237千円																																																													
1年内	29,030千円																																																													
1年超	56,634千円																																																													
合計	85,664千円																																																													
1年内	27,756千円																																																													
1年超	51,484千円																																																													
合計	79,240千円																																																													
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,464千円	減価償却費相当額	17,464千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,312千円	減価償却費相当額	16,312千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,278千円	減価償却費相当額	32,278千円																																																
支払リース料	17,464千円																																																													
減価償却費相当額	17,464千円																																																													
支払リース料	16,312千円																																																													
減価償却費相当額	16,312千円																																																													
支払リース料	32,278千円																																																													
減価償却費相当額	32,278千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	110,500	19,733
合計	90,766	110,500	19,733

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	87,802	△2,964
合計	90,766	87,802	△2,964

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	101,642	10,875
合計	90,766	101,642	10,875

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)、当中間会計期間(自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)及び前事業年度(自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)において、当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
1株当たり純資産額	369円78銭	372円32銭	371円94銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円16銭	9円35銭	8円26銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成19年4月20日)	当中間会計期間 (平成20年4月20日)	前事業年度 (平成19年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,071,144	2,085,349	2,083,248
普通株式に係る純資産額(千円)	2,071,144	2,085,349	2,083,248
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,032	368,184	368,092
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,992	5,600,840	5,600,932

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
中間(当期)純利益(千円)	28,884	52,384	46,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	28,884	52,384	46,286
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,992	5,600,920	5,600,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,249,830	102.88
その他事業	—	—
合計	1,249,830	102.88

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	946,163	87.66	529,893	64.28
その他事業	—	—	—	—
合計	946,163	87.66	529,893	64.28

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,249,830	102.88
その他事業	70,540	105.60
合計	1,320,370	103.00

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	470,152	36.67	463,053	35.07
国土交通省	482,016	37.60	494,116	37.42

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。